

# 科学技術の潮流

264

JUST研究開発戦略センター

現在の社会経済システムを革新し社会課題を解決するとともに、新たな成長の形を生み出す「社会変革型イノベーション」(トランスフォーメティブ・イノベーション)が、科学技術・イノベーション(STI)政策の新たな柱となっている。

## 施策など総動員

各分野の政策を担当する総局(省庁に相当する)とSTI担当の総局が連携し、研究開発以外の施策や資金も

## 社会変革型イノベーション

先行する欧州連合(EU)は、①気候変動適応、②スマートかつクライメート・ニュートラル(気候中立)な都市、③土壌、④海・水域、⑤がん一五つの領域で、2030年を達成期限とした社会変

総動員して、革新的な領域振興政策や関連施設と進捗把握に加え、解決策やシステムの実策、欧州投資銀行による変革を生み出す融資などを活用し、そととしている。各地域の特性に応じた例え、④海・水域 具体的取り組みを進め、Ecoシステムを構築する(図参照)。

## 府省の連携必須

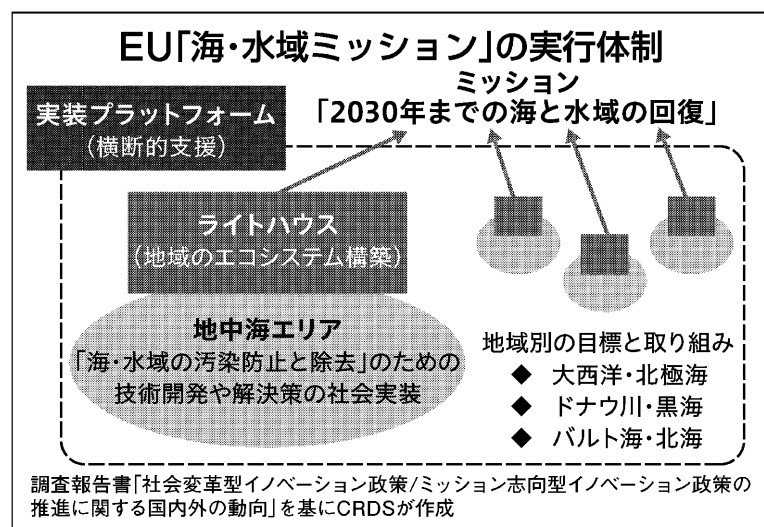
日本でも、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」では、各府省の策定、取り組みの支援、施策連携により、資源

# EU、5分野で目標設定



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター フェロー(STI基盤ユニット) 小山田 和仁

東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了。産業技術総合研究所、政策研究大学院大学などにて政策研究に従事。17年より現職。経済協力開発機構(OECD)「ミッション志向型イノベーション政策」プロジェクトにも参加。



の再利用と循環を促進しながら付加価値を生み出すサーキュラーエコノミー(循環経済)の実現や、統合ヘルスケアシステムの構築に質ゼロに向けて取り組

よる健康寿命の延伸など課題解決に向けた技術の社会実装を進めようとしている。また、CO2排出実

むことを30年度までに目指す地域を支援する環境省の「脱炭素先行地域」や、持続可能な社会の実現に取り組む自治体を支援する内閣官房の「SDGs未来都市」なども行われている。

これらの課題解決型の研究開発や技術の社会実装と、分野の政策を担当する府省や自治体などが進める社会変革の取り組みを、共通の目標のもと連携することで、社会変革型イノベーションは加速できる。

そのために、さまざまな取り組みをつなぐ組織を中核とするエコシステムの強化策が必要である。

(金曜日掲載)